



第3回 映画戦略企画委員会
2025年4月16日

の取組について

一般社団法人日本映画制作適正化機構
事務局長 大浦 俊将



映適設立の経緯



2018
2019
2020
2021
2022
2023
2024

2018/6/15 【骨太の方針】経済財政運営と改革の基本方針2018 “働き方改革の推進”

2019/6/10～9/30調査 映画制作現場実態調査(経済産業省) ⇒11/22結果公表
…①映画制作現場スタッフアンケート調査 ②映画制作会社アンケート調査 ③ヒアリング調査

2019/10/11～2020/3/24 (計4回) 映画制作の未来のための検討会
…「作品認定制度の創設」「映像制作適正化機関(仮称)の設置」を提言

2019/12/23・2020/1/23 (計2回)
映画制作現場WG

2020/7/17 【骨太の方針】経済財政運営と改革の基本方針2020 “フリーランスとして安心して働ける環境・保護ルールの整備”

2020/8/4～2021/3/23 (計3回) 映像制作適正化機関(仮称)設立準備委員会

2020/8/19～2021/3/5 (計6回) 制度設計WG

2020/8/19～2021/2/15 (計6回) 認定基準策定WG

2020/10/14～2021/2/5 (計4回) 人材育成等WG

「認定制度概要」
「ガイドライン・
認定基準項目案」
について合意

<緊急事態宣言>

2020/4/7～5/25
2021/1/8～3/21
2021/4/25～6/20
2021/7/12～9/30

2021/11/29～2022/3/23 (計3回) スタッフセンター設立のための検討委員会

2022/2/28・2022/3/16 (計2回) 認定制度検証委員会

2022/6/20 (一社)日本映画制作適正化機構設立

2022/10/25～2023/3/7 (計3回) 認定制度検証委員会

2022/8/19～2023/3/6 (計4回) スタッフセンター部門検討委員会

2022/9/21～2023/3/3 (計6回) 日本映画制作適正化機構準備WG

2023/1/13～2023/2/22 (計12回) 実務者会議

認定制度 実証作品A 2022/5～6 撮影

認定制度 実証作品B 2022/7～8 撮影

認定制度 実証作品C 2022/12～2023/1 撮影

認定制度 実証作品D 2022/12～2023/2 撮影

スタッフへの
アンケート
の実施

2023/3/29 「日本映画制作適正化認定制度に関する協約」調印(「映適取引ガイドライン」合意)

2023/4/1 「映適」START(作品認定制度申請受付開始)

2023/6/21 第1回 映適定時社員総会

2023/7/4～2024/3/12 (計4回) 作品認定制度フォローアップ会議

2024/6/19 第2回 映適定時社員総会

2024/6/21 【骨太の方針】経済財政運営と改革の基本方針2024
“クリエイターの支援・取引適正化”“次代を担うクリエイター・アーティストの育成”

2024/7/12 ～(計4回予定) 取引ガイドライン等に関する検証・検討会議

2024/11/1 フリーランス保護法(フリーランス・事業者間取引適正化等法)施行

映適サポート会議



映画製作者の代表

<映 連>
日本映画製作者連盟
(松竹・東宝・東映・KADOKAWA)



<日 映 協>
日本映画製作者協会
独立プロダクション57社

<映 職 連>
日本映像職能連合
監督・撮影監督・照明・録音・美術監督・
編集・スクリプター・シナリオの各協会
会員 約1,700人 + 装飾協会

制作会社 プロダクションの代表

フリーランススタッフの代表

正会員 合計13※順不同

映画製作者	
松竹株式会社	東宝株式会社
東映株式会社	株式会社KADOKAWA
日活株式会社	
制作プロダクション	
株式会社近代映画協会	株式会社オフィス・シロウズ
株式会社ザ・ファール	株式会社コギトワークス
映像職能団体	
協同組合日本映画監督協会	協同組合日本映画撮影監督協会
協同組合日本映画・テレビ録音協会	協同組合日本映画・テレビ美術監督協会

正会員
13

賛助会員 合計70(企業58、団体12)※各区分毎、五十音順

特別協賛

アマゾンジャパン合同会社(※2025年度～)	一般財団法人映画倫理機構
Netflix(※2025年度～)	一般社団法人日本映画製作者連盟
株式会社U-NEXT	・株式会社KADOKAWA
協 賛	
株式会社TBSテレビ	・松竹株式会社
株式会社テレビ朝日	・東映株式会社
株式会社テレビ東京	・東宝株式会社
賛助(団体)	
日本テレビ放送網株式会社	一般社団法人映画産業団体連合会
株式会社フジテレビジョン	特定非営利活動法人映像産業振興機構
株式会社WOWOW	一般社団法人外国映画輸入配給協会
アスミック・エース株式会社	特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション
エイバックス・ピクチャーズ株式会社	全国興行生活衛生同業組合連合会
株式会社木下グループ	日本アカデミー賞協会
ギャガ株式会社(※2025年度～)	一般社団法人日本映画テレビ技術協会
株式会社ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント	一般社団法人日本映画テレビプロデューサー協会
株式会社電通(※2025年度～)	一般社団法人日本映像ソフト協会
東京テアトル株式会社	公益財団法人ユニジャパン
賛 助	
株式会社アーク・システム	株式会社角川大映スタジオ
株式会社アベックス	グロービジョン株式会社
株式会社IMAGICAエンタテインメントメディアサービス	国際放映株式会社
エピソード株式会社	三映印刷株式会社
株式会社オー・エル・エム(※2025年度～)	松竹衣裳株式会社
有限会社大泉美術	株式会社松竹映像センター
カルチュア・エンタテインメント株式会社(※2025年度～)	松竹音楽出版株式会社
株式会社ギークピクチャーズ(※2025年度～)	株式会社松竹撮影所
株式会社クープ	松竹ブロードキャストイング株式会社
株式会社総興映画	株式会社東映エージエンシー
株式会社白組	東映音楽出版株式会社
ソニーPCL株式会社	東映ビデオ株式会社
株式会社高津装飾美術	東映ラボ・テック株式会社
株式会社東京美工	株式会社東宝映像美術
株式会社東北新社	株式会社東宝コスチューム
株式会社特撮研究所	TOHOスタジオ株式会社
株式会社ナックイメージテクノロジー	東宝ミュージック株式会社
日本映画放送株式会社	
ニュートン株式会社	
株式会社博覧堂DYミュージック&ピクチャーズ(※2025年度～)	
株式会社ファンテック	
富士フィルム株式会社	
フリー株式会社(※2025年度～)	
有限会社吉田美術	
株式会社ロボット	
協賛のみ	
ワーナーブラザースジャパン合同会社(※2025年度～)	

賛助会員
70



審査機能＝作品認定制度の運営



撮影時間や休憩時間のルール、安全管理やハラスメントに関する体制が整備されているかどうか
 (※「**映適取引ガイドライン**」の9項目が守られているか) 審査し、作品に認証を与えます。

※「映適取引ガイドライン」適正取引に向けたルール

【映画製作者－制作会社間の取引】 ①契約書 ②予算

【制作会社－フリーランス間の取引】 ③契約書・発注書

【映画制作現場のルール】 ④作業・撮影時間 ⑤休日(撮影休日・完全休養日)

⑥休憩・食事 ⑦スケジュール ⑧安全管理(体制) ⑨ハラスメント(対策)

取引ガイドライン



2023年 4月 1日～ 2025年 3月31日	申請数	認定数
初年度	60本	16本
2年目	73本	57本
累 計	133本	73本

(※残りは「審査中」)

認定作品一覧



【参考】日本アカデミー賞 実写映画対象作品	
2023年	115本
2024年	120本

※日本アカデミー賞選考基準

- ・対象期間中、東京地区に於いて有料で初公開された40分以上の劇場用劇映画及びアニメーション作品。
- ・劇場公開を目的に製作された新作で、東京地区の同一劇場で1日3回、かつ2週間以上映画館のみで連続して上映された作品。
- ・ドキュメンタリー、特別興行(一部除く)、イベント上映、再上映、映画祭のみでの上映、モーニング・レイトショーのみの作品は除きます。 等

映適取引ガイドラインの達成状況【撮影時間】【休日日数】

対象：23年4月1日～25年2月28日の期間内にクランクアップした申請作品

本数：計93作品（A区分73作品／B区分7作品／C区分13作品）

映適取引ガイドライン ④作業・撮影時間
「撮影時間は**1日11時間以内**」

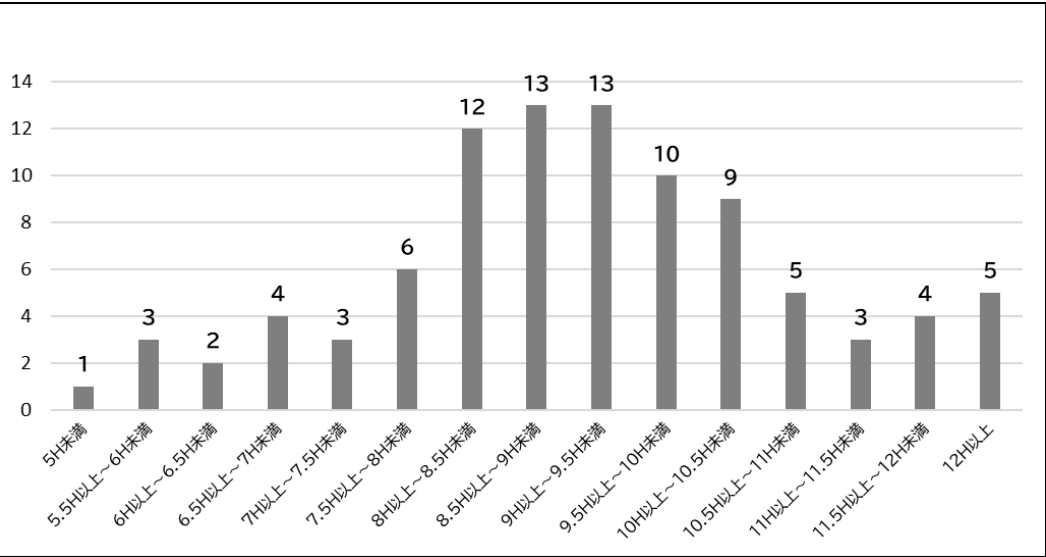
1日あたりの平均撮影時間は
8時間49分（休憩・食事を含む）

映適取引ガイドライン ⑤休日
「週に1日の“撮影休日”」+「2週間に1日の“完全休養日”」

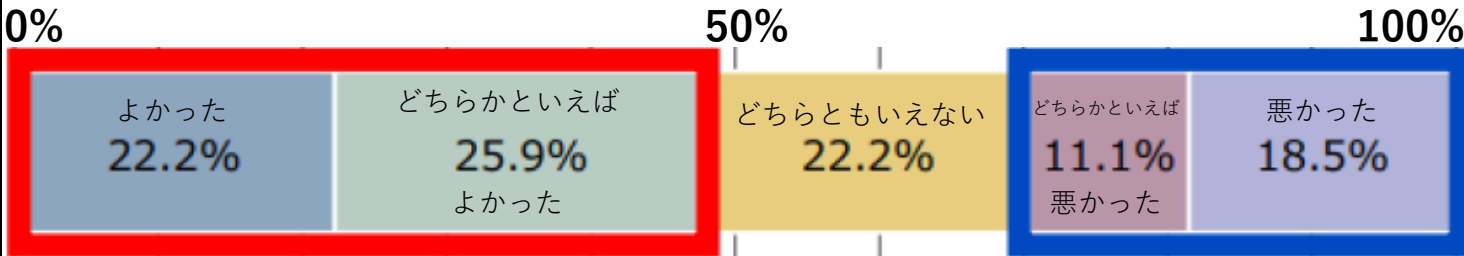
1週間あたりの平均休日取得数は
2.04日

申請区分		全体 (93本)	A区分 (73本)	B区分 (7本)	C区分 (13本)
撮影時間	1日平均	8時間49分	8時間42分	10時間21分	10時間08分
	1週平均	43時間47分	43時間05分	54時間23分	49時間50分
休日	1週平均	2.04日	2.05日	1.75日	2.09日

A区分：製作予算1億円超 B区分：製作予算1億円以下 C区分：製作予算5000万円以下
※経過措置として「製作費1億円以下(B/C区分)の作品の申請は任意」としています。



【映適申請作品 参加スタッフの声】
肯定的48.1% > **否定的29.6%**





スタッフセンター機能



相談

サポートや人材育成等

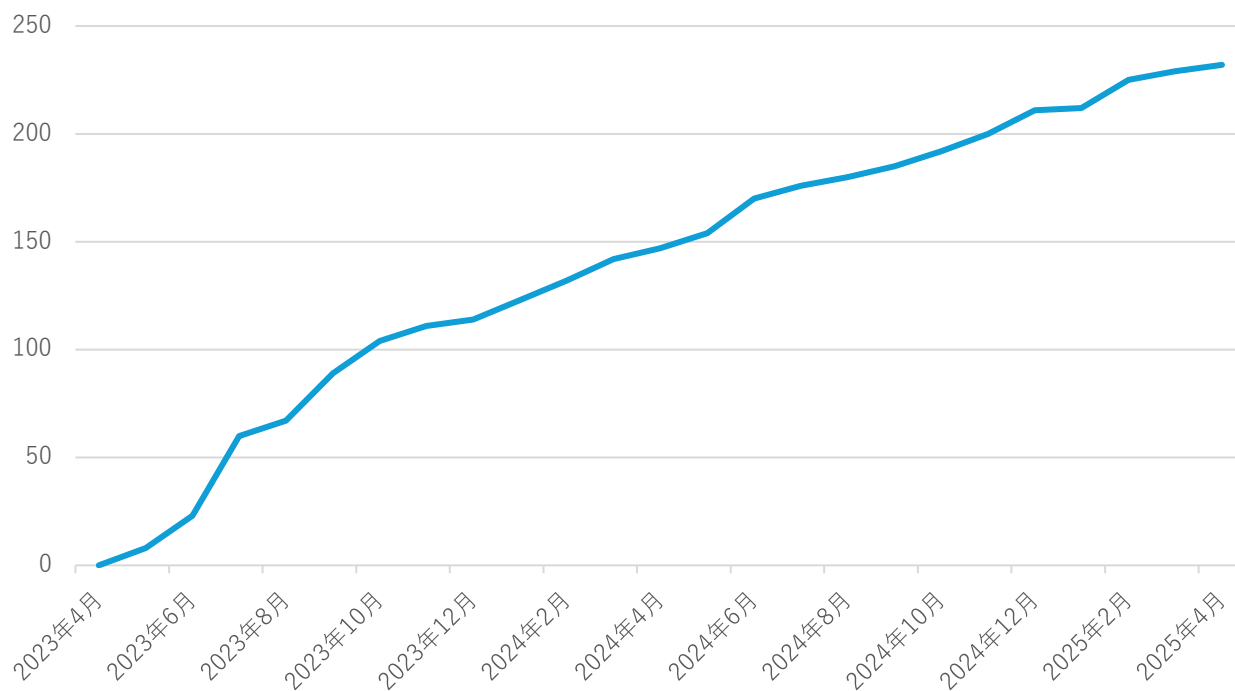
作品



スタッフの処遇の向上や人材育成、ハラスメント対策などを行います。

・・・契約管理サービス提供、**労災保険特別加入団体（映適スタッフセンター労災）** 設置（2024年1月～）、
セミナー・勉強会開催 etc.

登録スタッフ 233名（2025年4月11日現在）



パート	人 数
プロデューサー	14
ラインプロデューサー	2
制作(担当、進行、デスク等)	33
監督、監督助手、助監督、演出	33
スクリプター	10
撮影	51
VE、DIT、映像	2
照明	24
録音・整音・音響効果	11
特機	1
美術	14
装飾・小道具	2
衣裳、衣装、スタイリスト	5
ヘアメイク	1
脚本	6
車輛	3
編集	7
スチール	3
メイキング	1
その他	10
合 計	233

2025労災保険加入

40

233

映職連
会 員
83

課題

★適正化による制作費上昇 ➡ 市場の拡大、制作費助成

対象範囲の拡大

「映適取引ガイドライン」
見直しの議論

★人材不足 ➡ クリエイター／スタッフ育成支援

※スタッフ:撮影・照明・録音・美術・装飾・衣裳・メイク・スクリプター・編集・助監督・制作部...